

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	堺市美原商工会	
	代表者職・氏名	代表清算人 小澤 正三	
	所在地	〒587-0051 大阪府堺市美原区北余部661-4	
	担当者	職・氏名	経営指導員 奥井 晃明
		連絡先	電話番号(直通) : 072-362-0011
Fax : 072-361-2321			
		E-mail : <a href="mailto:_shokokai@mihara.or.jp">_shokokai@mihara.or.jp</a>	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和41年10月25日 6名(6名) (平成22年3月31日現在) 堺市美原区 1,649 (平成18年事業所統計調査による) 1,226 (平成18年事業所統計調査による) 785(47.6%) (平成22年3月31日現在)	
については直近の数字を記載のこと			
<b>主な事業概要(定款記載事項等)</b>			
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

# 各種データ

堺市美原商工会

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	1	0	20	11	57	0	0	0	19	108	65	社 社
建設業	0	3	0	0	10	5	18	0	0	8	44	25	
小売業	0	6	0	7	13	10	0	0	0	12	48	31	
卸売業	0	1	0	5	2	6	0	0	0	0	14	9	
サービス業	0	4	0	4	19	13	0	0	0	5	45	33	
その他	0	2	0	19	15	11	0	0	0	11	58	36	
小計	0	17	0	55	70	102	18	0	0	55	317	199	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	17	0	55	70	102	18	0	0	55	317	199	187

その他の内訳

事業承継 小規模企業共済等事業内容説明

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	19	0	44	115	585	3	5	0	20	791	175	社 社
建設業	0	7	0	26	91	196	1	2	0	4	327	98	
小売業	0	3	0	25	64	59	3	3	0	15	172	67	
卸売業	0	3	0	13	26	54	0	0	0	0	96	26	
サービス業	0	6	0	16	124	98	0	0	0	11	255	86	
その他	0	6	0	30	136	208	1	0	0	5	386	118	
小計	0	44	0	154	556	1,200	8	10	0	55	2,027	570	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	44	0	154	556	1,200	8	10	0	55	2,027	570	534

その他の内訳

技術 事業承継 小規模企業共済等事業内容説明

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 堺市美原商工会

## (1) 事業の目標

地域小規模事業者の相談の多くを占める労務・税務・金融に関するきめ細やかな相談支援を実施、相談内容の共有化による対応の効率化と事業者の満足度を向上させる。商工会事業の要である相談支援事業の充実を図ることを目標とする。巡回指導件数は300件、窓口指導件数は2,200件を目標とする。相談内容から地域事業者の課題や関心をつかみ、それを課題別相談支援事業や専門人材等連携促進事業へとつなげることにする。特に現在中小企業緊急雇用安定助成金に関する問い合わせが多いため、その事務手続きに関する説明会と個別相談会を新年度早々に実施する。また地域活性化の取り組みとしては商業活性化事業として商店街活性化勉強会を継続し、プレミアム付商品券事業にかかわる事業としてスタンプカード事業・なび事業に取り組み、50店舗の加盟を目標とする。製造業を中心に新にビジネスチャンスや交流の機会を設けるために堺市の産業施設視察や制度の紹介を行い、展示商談会事業にも共催参画する。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

巡回・窓口相談においては情報共有に努めるために日報の回覧を実施した。専門的内容については各関係機関の紹介や専門家の個別相談の利用も促進した。特に税務に関する相談者が多い年末調整時期や確定申告時期には税理士の相談日を設定し、より専門的な内容にも対応できるようにした。また昨年の課題として浮かび上がった支援機関の施策の把握と普及が必要であると考え、堺市の産業振興施設の視察研修も実施した。スタンプカード事業・なび事業においてはカードのイメージキャラクターの募集により事業の事前PRにも効果があり、新聞等にも取り上げられた。またスタンプ自体をQRコードのスタンプにすることにより、スタンプから各店舗ごとの情報などの読み取りが可能となっている。併せて21年度は店舗診断を実施し、専門家の助言を得て魅力ある店舗づくりへの第一歩を踏み出す機会を設けた。

## (3) 事業を実施した効果

巡回・窓口相談でニーズを把握し、専門人材等連携促進事業の講習会を実施、きめ細やかな相談で信頼を得ている。専門人材等連携促進事業では緊急雇用安定助成金や裁判員制度説明会、就業規則セミナー、税務セミナーを実施することにより制度の周知や利用促進、経営の安定化へと繋げることができたと考えている。また例年実施しているビジネスマナーも人員削減の中受講者が減ることなく、満足度も高く、時間的にもコスト的にも商工会の役割は大きいと思われる。地域活性化事業では商店街活性化勉強会を通して参加者の意識改革、商店街の一体化を図ることができ、ポイントカード事業なび事業も予定通り進めることができた。堺市の産業振興施設・ものづくりマイスター事業所視察では、堺市の産業振興施策の周知を図ることができた。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回・窓口相談では労務や金融相談においては各種助成金や融資制度を紹介しているが、助成金においては申請書の書類準備などができない例や融資に関しても赤字補てんなどの理由も多く、取り下げ、減額になる場合もあり、経営改善や安定化につなげることができない例もある。また、人員削減や稼働日の減少等によりセミナーなどの参加者も伸び悩んでいる。スタンプカード事業・なび事業では事業主の高齢化が進んでおり、メール会員登録のシステムの理解度に不安が残っている。商店街の活気が失われている現状では、事業主自身の姿勢もネガティブな思考となりがちである。

## (5) 来年度への取り組み

堺商工会議所美原支所として美原区内はもとより堺市域全体の小規模事業者へ会議所としての新たな支援サービスをも加えたきめ細やかな相談指導、支援に取り組んでいく。加えて美原産業祭を開催し、美原区の特徴を生かした事業を中心に紹介することにより美原区のイメージアップを図り、産業を周知する。また、スタンプカード事業・なび事業は引き続き支所事業として継続する。二年目に入り事業を地域に浸透させ加盟店・登録会員の増加を目標とする。

堺市美原商工会

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

小規模事業者の抱える問題へのきめ細やかな相談指導・支援を継続し、専門的知識や制度利用が必要な場合は商工会の専門家の定例無料個別相談や各種支援機関の紹介を行った。指導日報の回覧により情報の共有化を行っており、窓口相談においてはお互いに補足説明を加えるなどより有効な解決を図った。  
相談件数も巡回は目標数値を上回り、窓口も目標数値の9割を超えた結果となっており、鉄軌道の駅がなく、地区内に管轄署庁などの機関がないため小規模事業者にとっては身近な相談支援機関として浸透していると思われる。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	300	317	105.7%	80.0	5
窓口相談	相談件数	2,200	2,027	92.1%	80.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

商工会の経営指導により無担保無保証人で融資を受けることができるマルケイ融資は、小規模事業者の経営改善には有効な手段である。斡旋件数は目標を上回り、昨年来の不況の中、担保余力や保証人の無い小規模事業者の経営改善の一助となっている。  
事業所が抱える様々な問題に対応するため従来から専門家による定例の無料相談も実施しており、時間的にもコスト面においても小規模事業者にとっては有用である。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	25	28	112.0%	98.0	5
記帳支援	継続	指導件数	2	2	100.0%	100.0	5
税務支援	継続	指導日数	18	18	100.0%	100.0	5
労務支援	新規	相談件数	10	7	70.0%	83.0	5
店舗診断	新規	診断件数	6	6	100.0%	80.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

雇用安定助成金セミナー、裁判員制度説明会、就業規則作成セミナーは法改正等に対応した内容で実施、知識の取得、周知普及に貢献できたと考えている。助成金の中には就業規則が必要なものもあり、経営安定化にも役立つ内容である。税務セミナーも個人事業主の確定申告前に実施し法改正や申告準備に対応する内容で多くの参加者を得た。  
後継者問題に対応するため、昨年に引き続き後継者育成セミナーも開催、企業の人権に関するセミナーや新年早々に経済講演会を開催するなど多彩な内容の講習会を実施した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	ビジネスマナーセミナー	継続	参加者数	15	20	133.3%	93.0	5
	雇用安定助成金セミナー	新規	参加者数	20	13	65.0%	73.0	3
	裁判員制度説明会	新規	参加者数	20	8	40.0%	85.0	3
	就業規則作成セミナー	新規	参加者数	20	22	110.0%	89.0	5
	個人企業税務実践研修	継続	参加者数	20	26	130.0%	80.0	5
	後継者育成セミナー	継続	参加者数	15	14	93.3%	87.0	4
	新春経済講演会	新規	参加者数	50	60	120.0%	95.0	5
	人権セミナー	継続	参加者数	20	9	45.0%	90.0	3
	専門個別相談会	新規	参加者数	140	164	117.1%	90.0	5
	経営高度化事業	新規	参加者数	30	16	53.3%	81.6	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

地区外購買力流出防止と顧客の若返りを図ることを目的としたスタンプカード事業・なび事業は勉強会を重ねた後に加盟店募集を終え、予定通り10月1日より開始した。高齢化や店舗の減少などにより事業主だけでは地域活性化が困難な状況となっており、商工会による地域活性化対策は重要である。  
プレミアム付き商品券も販売金額の2000万を上回る販売実績を得ることができた。  
産業振興施設視察研修は行政等の各種施策の紹介やものづくりマイスター事業所視察により経営改善に繋がる情報を得ることができた。また参加者の中から展示商談会参加企業に出会えるなど、事業所の新しい顔を発見できた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商店街活性化勉強会	継続	参加者数	50	26	52.0%	90.0	5
	スタンプカード事業なび事業	新規	加盟店数	50	47	94.0%	90.0	5
	プレミアム付地域商品券発行事業	新規	販売金額	20,000,000	32,920,000	164.6%	100.0	5
	産業振興施設視察研修	新規	参加者数	20	9	45.0%	90.0	3
	地域産業経営動向調査	新規	調査企業数	40	40	100.0%	80.0	4
	展示商談会事業(松原商工会議所)	継続	参加企業数	1	1	100.0%	90.0	5
	地域創造ファンド事業	継続	参加企業数	1	1	100.0%	90.0	5

## 堺市美原商工会

事業名		スタンプカード事業なび事業			
新規/継続		新規			
想定している実施期間		平成21年(開始) ~ 平成23年(終了)		今年度 1 年目	
実施期間全体を通じて予定している事業計画		開始年度一年目は、加盟店の募集や勉強会などで約半年を費やし、10月頃を目途に事業を開始する。加盟店の本事業に対する事務整備を目標とする。二年目は本事業を地域に浸透させ登録会員の増加を目標とし、新たな加盟店の増加にも力を注ぐ。三年目は本事業が地域に根ざしたものとなり、購買力流出を防ぎ地域全体の活性化により加盟店同士の一体感を持たせることを目標とする。			
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題		道路網の発達と自動車の普及に加え、近隣に大型ショッピングセンター等の出店が展開されたため、地区内商店街での消費購買力は著しく低下している。鉄軌道の駅が無いため他所に見られるような商業集積施設が無く、一部商店街も見られるが核となる店舗が無くなり空き店舗が目立ち、活気がないのが現状である。これは商店街活性化勉強会でも認識されている。地域個人商店の活性化には昨年度までのプレミアム付商品券発行事業にも増して、事業主が連携一致協力して事業を進めることが重要になると思われる。			
目標に対する実績	指標	加盟店舗数			
	目標数値	50	実績数値	47	達成率
目標		最終的な加盟店舗数は商業連合会会員は全員、それ以外にもプレミアム付商品券発行事業時の登録店はすべて加盟店となることを目標とし、最終的には80店舗を目標とする。今年度の目標はプレミアム付商品券発行事業の際の登録店数をもとに50店舗とする。10月を目途に開始、今年度中には目標加盟店舗数の登録と事務整備は実現できると考えている。			
事業を実施した具体的な内容・方法・時期		4月から7月まで勉強会を重ね事業内容を検討、加盟店の募集、説明会を開催した。またスタンプカードのイメージキャラクターを公募することにより事前に事業のPRをも兼ねることができ、新聞にも取り上げられた。加盟店募集も目標値の94%に達し、事業開始も当初予定の10月1日から開始し、抽選会を催し普及PRに努めた。			
マスコミ等に取り上げられた回数	3				
PR方法とその影響		スタンプカードのイメージキャラクターを商工会HPや商業連合会のチラシにて募集し事前PRを行った。そのことが新聞二紙に取り上げられた。その後は堺市広報、商工会HPにて通知、実施前には区域内全戸へのチラシの折り込みを行った。またポスターを作成し、加盟店に掲示、商工会青年部の事業にも参加しPRを行った。			
利用者満足度(点)	90				
事業評価		5			
実施した効果		勉強会を重ねることで、事業主の意識改革が芽生え活性化へ前向きな姿勢が生まれた。この事業を通しての活性化には、まず加盟店舗数が多いほうが効果が高いと思われる。加盟店舗はほぼ目標店舗数に達し、これからの普及浸透が期待される。			
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み		事業主の高齢化、それに伴う一人店主が多く説明会への参加率が低い。そのためホームページ作成やなび事業のシステムなどへの理解度に不安が残っている。来年の目標である加盟店舗数増加や地域へ浸透させるためには、個々の事業主の前向きな姿勢と団結力が必要になると思われる。			
事業全体の収支状況		収入		支出	
		小規模補助金	3,560,000円	経営指導員活動費	2,200,000
		堺市補助金	2,000,000円	集計ソフト関連費	682,500
		自己負担金	916,225円	システム整備費	1,349,250
				パソコン他	196,055
				スタンプカード費	537,390
				事業企画説明費	99,450
				QRスタンプ費	230,160
				チラシ・ポスター費	369,390
				販促キャンペーン費	407,335
				換金読み取り委託費	384,000
				郵送料他	20,695
計		6,476,225円	計	6,476,225	